

## 原油価格・物価高騰対策について

市では、国が4月に決定したコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、長引くコロナ禍や物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支えるとともに、地域の経済活動を循環させていくため、補正予算を編成し、独自の対策に取り組んでいます。

また、新たに追加された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援の拡充を図っています。（10月24日 市議会第3回臨時会において議決済み）

今後も国際情勢の変化や円安の進行等に伴う物価高騰が地域社会にもたらす影響や、先行きの不透明感といった状況を的確に捉えた上で、引き続き効果的かつ適時に必要な対応を進めます。

### 実施済みの取組み（6月・9月補正済）

長引くコロナ禍や物価高騰等の状況を踏まえ、市民生活や地域経済への影響が大きく、緊急に取り組む必要がある分野について、事業効果の高い施策を順次実施

（具体的な取組み）

#### ○生活支援

- ・低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯に対するプレミアム商品券（地元券）の交付
- ・食材等の価格高騰を踏まえた学校給食の賄材料費の増額（保護者負担軽減）

#### ○生活支援・事業者支援

- ・様々な商品やサービスに使用可能なプレミアム商品券の発行（市民・市外向け）
- ・建設業者への支援と市民負担の軽減に資するプレミアム付建設券の追加発行

#### ○事業者支援

- ・運送業や製造業などへの小規模事業者等経営サポート給付金の給付
- ・管内バス路線の運行継続と事業維持を目的とした交通事業者への支援

### 新たに実施する取組み（10月補正済）

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている生活者や事業者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施するための施策を追加実施

（具体的な取組み） ※個別事業の概要は別紙のとおり

#### ○生活支援 ※国の施策として実施するもの

- ・電力・ガス・食料品価格等の高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対する支援

#### ○生活支援・事業者支援

- ・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する水道料金（基本料金）の減免
- ・食材費高騰の影響を受けている介護保険施設・障がい福祉施設に対する支援
- ・電気料金及び食材費高騰の影響を受けている小規模保育事業所に対する支援

#### ○事業者支援

- ・燃料価格高騰の影響を受けているスクールバスの運行事業者に対する支援

## 原油価格・物価高騰対策について（個別事業概要） 追加補正分

### 1. 生活支援 ※国の施策として実施するもの

<b>電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業</b>	<b>予算額 830,000 千円</b>
<p>電力・ガス・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり5万円を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支給対象           <ul style="list-style-type: none"> <li>①住民税非課税世帯</li> <li>②上記と同様の事情にあると認められる家計急変世帯</li> </ul> </li> <li>● 支給額 50,000円/世帯〔見込世帯数：16,000世帯 ①15,000世帯 ②1,000世帯〕</li> <li>● スケジュール           <ul style="list-style-type: none"> <li>11月上旬 … 通知発送、申請書受付開始（1月末まで）</li> <li>11月下旬 … 給付開始</li> </ul> </li> </ul>	

### 2. 生活支援・事業者支援 ※市独自の対策として実施するもの

<b>水道料金負担軽減支援事業（水道事業会計繰出金）</b>	<b>予算額 202,000 千円</b>																				
<p>物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する水道料金（基本料金）の減免</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 減免対象           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象用途：「家事用」「業務用」「浴場用」の基本料金</li> <li>減免期間：令和4年11月～令和5年2月（4か月分）</li> </ul> </li> <li>● 減免額           <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>家事用：4,972円</td> <td>基本料金</td> <td>1,243円（税込）×4か月</td> </tr> <tr> <td>業務用：8,888円</td> <td>基本料金</td> <td>2,222円（税込）×4か月</td> </tr> <tr> <td>浴場用：42,768円</td> <td>基本料金</td> <td>10,692円（税込）×4か月</td> </tr> </table> </li> </ul>		家事用：4,972円	基本料金	1,243円（税込）×4か月	業務用：8,888円	基本料金	2,222円（税込）×4か月	浴場用：42,768円	基本料金	10,692円（税込）×4か月											
家事用：4,972円	基本料金	1,243円（税込）×4か月																			
業務用：8,888円	基本料金	2,222円（税込）×4か月																			
浴場用：42,768円	基本料金	10,692円（税込）×4か月																			
<b>介護・障がい福祉施設食材費高騰対策特別支援事業</b>	<b>予算額 55,000 千円</b>																				
<p>食材費高騰の影響を受けている介護保険施設・障がい福祉施設に対する支援（提供する食事の質の維持と利用者負担の軽減）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象施設 市内の介護保険施設、障がい福祉施設</li> <li>● 補助金 4,700人 53,940千円</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>介護入所施設</td> <td>36施設</td> <td>17,400円 × 定員 1,700人 =</td> <td>29,580千円</td> </tr> <tr> <td>障害入所施設</td> <td>4施設</td> <td>17,400円 × 定員 500人 =</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>障害共同生活援助</td> <td>37施設</td> <td>11,600円 × 定員 200人 =</td> <td>2,320千円</td> </tr> <tr> <td>介護通所施設</td> <td>34施設</td> <td>5,800円 × 定員 1,000人 =</td> <td>5,800千円</td> </tr> <tr> <td>障がい通所施設</td> <td>56施設</td> <td>5,800円 × 定員 1,300人 =</td> <td>7,540千円</td> </tr> </table>		介護入所施設	36施設	17,400円 × 定員 1,700人 =	29,580千円	障害入所施設	4施設	17,400円 × 定員 500人 =	8,700千円	障害共同生活援助	37施設	11,600円 × 定員 200人 =	2,320千円	介護通所施設	34施設	5,800円 × 定員 1,000人 =	5,800千円	障がい通所施設	56施設	5,800円 × 定員 1,300人 =	7,540千円
介護入所施設	36施設	17,400円 × 定員 1,700人 =	29,580千円																		
障害入所施設	4施設	17,400円 × 定員 500人 =	8,700千円																		
障害共同生活援助	37施設	11,600円 × 定員 200人 =	2,320千円																		
介護通所施設	34施設	5,800円 × 定員 1,000人 =	5,800千円																		
障がい通所施設	56施設	5,800円 × 定員 1,300人 =	7,540千円																		
<b>保育所物価高騰緊急支援事業</b>	<b>予算額 700 千円</b>																				
<p>電気料金及び食材費高騰の影響を受けている小規模保育事業所に対する支援（北海道が実施する支援事業の対象外施設を対象とした支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 補助対象 市内小規模保育事業所</li> <li>● 補助金           <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>食材費高騰支援分</td> <td>80千円 × 4園 =</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>電気料高騰支援分</td> <td>95千円 × 4園 =</td> <td>380千円</td> </tr> </table> </li> </ul>		食材費高騰支援分	80千円 × 4園 =	320千円	電気料高騰支援分	95千円 × 4園 =	380千円														
食材費高騰支援分	80千円 × 4園 =	320千円																			
電気料高騰支援分	95千円 × 4園 =	380千円																			

### 3. 事業者支援 ※市独自の対策として実施するもの

<b>学校教育事業者物価高騰緊急支援事業</b>	<b>予算額 1,800 千円</b>
<p>燃料価格高騰の影響を受けているスクールバスの運行事業者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 補助対象 <u>スクールバス運行事業者</u></li> <li>● 補助金 1,800千円</li> </ul>	